

2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社ブランジスタ 上場取引所 東
 コード番号 6176 URL <https://www.brangista.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 恵了
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 石原 卓 TEL 03-6415-1183
 定時株主総会開催予定日 2023年12月19日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（動画配信）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年9月期の連結業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	4,558	35.7	604	136.0	601	133.1	579	224.5
2022年9月期	3,360	—	255	—	258	—	178	—

（注）包括利益 2023年9月期 583百万円（222.5%） 2022年9月期 180百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	41.63	—	30.4	18.6	13.3
2022年9月期	12.83	—	8.5	8.0	7.6

（参考）持分法投資損益 2023年9月期 ー百万円 2022年9月期 ー百万円

（注）1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を前連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	3,884	2,249	56.5	157.74
2022年9月期	2,571	1,616	62.8	116.10

（参考）自己資本 2023年9月期 2,195百万円 2022年9月期 1,616百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	617	△50	332	1,856
2022年9月期	△150	△42	△286	956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2024年9月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	5.3	800	32.4	800	32.9	520	△10.3	37.36

（注）第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。詳細は4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社ブランジスタエール、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年9月期	14,575,300株	2022年9月期	14,575,300株
2023年9月期	654,988株	2022年9月期	654,988株
2023年9月期	13,920,312株	2022年9月期	13,920,112株

(参考) 個別業績の概要

2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	476	145.9	272	972.0	656	—	571	—
2022年9月期	193	—	25	—	△1,030	—	△1,041	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	41.07	—
2022年9月期	△74.84	—

(注) 1. 収益認識会計基準等を前事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	2,918	2,046	70.1	147.03
2022年9月期	2,000	1,475	73.7	105.96

(参考) 自己資本 2023年9月期 2,046百万円 2022年9月期 1,475百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

営業外収益として連結子会社に対する貸倒引当金戻入額を計上したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に、上場規程に定める一定の率を超える差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善するもとの、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、世界的な金融引締めに伴う影響や海外景気の下振れ、原材料価格の高騰による物価上昇などの影響が我が国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、既存サービスの「電子雑誌」「ソリューション」に加え、2022年10月よりタレントを起用した企業プロモーション支援プロジェクト「アクセルジャパン」を開始し、業容拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、「アクセルジャパン」が事業開始初年度から業績拡大を牽引し、営業利益・経常利益は前年同期比2.3倍に拡大し、当社創業以来の過去最高売上・営業利益・経常利益を達成いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高4,558百万円（前年同期比35.7%増）、営業利益604百万円（同136.0%増）、経常利益601百万円（同133.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益579百万円（同224.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「アクセルジャパン」の提供を開始したことに伴い、報告セグメントを従来の「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」の単一セグメントから、「プロモーション支援事業」「メディア事業」「ソリューション事業」の3区分に変更しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであり、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

[プロモーション支援事業]

プロモーション支援事業では、タレントを起用した企業プロモーション支援プロジェクト「アクセルジャパン」を提供しております。

当連結会計年度においては、事業開始初年度から売上高10億円を突破し、セグメント利益率は34.3%と高水準となりました。初期費用無料・月額定額制で汎用性が高い写真素材と、競合他社では提供が少ない動画素材を活用できる「アクセルジャパン」が大変ご好評いただき、事業開始初年度から多くの企業に導入されております。

以上の結果、プロモーション支援事業は、売上高1,073百万円、セグメント利益368百万円となりました。

[メディア事業]

メディア事業では、無料で読める電子雑誌を制作・発行し、クライアント企業へ当社電子雑誌への広告掲載や、電子雑誌の制作受託といったサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、観光・外食需要の回復を背景に、主力電子雑誌「旅色」の広告掲載売上が増加いたしました。特に地方自治体とのタイアップ広告が3年連続で過去最高の契約額・公開数を更新いたしました。

以上の結果、メディア事業は、売上高2,258百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益214百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

[ソリューション事業]

ソリューション事業では、ECサポートやウェブサイト制作・運営等の各種ソリューションサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、業務効率化により営業利益率が改善し、セグメント利益が増加いたしました。

以上の結果、ソリューション事業は、売上高970百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益159百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は3,884百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,312百万円の増加となりました。当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は3,053百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,242百万円の増加となりました。これは主に、銀行からの借入や顧客からの入金により現金及び預金が899百万円増加したことや、売掛金が529百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は831百万円となり、前連結会計年度末に比べて70百万円の増加となりました。これは主に、無形固定資産が13百万円増加したことや、繰延税金資産の増加等により投資その他の資産が56百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は1,294百万円となり、前連結会計年度末に比べて473百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金77百万円、未払金が71百万円、未払法人税等が68百万円、賞与引当金が112百万円、未払消費税等が135百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は340百万円となり、前連結会計年度末に比べて205百万円の増加となりました。これは、銀行から長期借入を行ったことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は2,249百万円となり、前連結会計年度末に比べて633百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が579百万円増加したことに加え、㈱ブランジスタエール設立に伴い非支配株主持分が54百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は1,856百万円となり、前連結会計年度末に比べて899百万円の収入となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は617百万円（前連結会計年度は150百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益601百万円の計上があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は50百万円（前連結会計年度は42百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14百万円や、無形固定資産の取得による支出29百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は332百万円（前連結会計年度は286百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出317百万円あったものの、新たに長期借入を行ったことによる収入が600百万円があったことに加え、連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入50百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

プロモーション支援事業では、「アクセルジャパン」が事業開始2年目となり、更なる販路開拓による新規契約企業数の拡大を図るとともに、顧客満足度向上による契約更新件数の増加を目指してまいります。

メディア事業では、主力電子雑誌「旅色」において、各地域の特集企画を増やししながら地方自治体及び周辺施設への提案を強化し、広告掲載売上の増加を目指すとともに、地域観光振興を通じて地域活性化へ貢献してまいります。

ソリューション事業では、ECサポート関連の新規契約数増加や1社あたりの取引規模拡大を図ってまいります。

それらの結果、次期(2024年9月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高4,800百万円、営業利益800百万円、経常利益800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益520百万円を見込んでおります。

また、当社は新たに「中期経営計画 2024-2026」を策定いたしました。2023年9月期は、2022年12月に発表いたしました2024年9月期の計画を、1年前倒して当連結会計年度に達成いたしました。プロモーション支援事業が好調に推移し、今後も事業拡大が見込まれることから、2025年9月期に予定しておりました計画を1年前倒して2024年9月期に達成する見込みです。

各事業の業績を伸ばし、2025年9月期は営業利益10億円、2026年9月期には営業利益13億円、4期連続で創業以来過去最高売上高、営業利益の更新を目指してまいります。

	2024年9月期	2025年9月期	2026年9月期
	百万円	百万円	百万円
売上高	4,800	5,300	6,000
営業利益	800	1,000	1,300

「電子雑誌」「ソリューション」に加え「アクセルジャパン」を開始し、業種・業態に限らず全国の企業、自治体などを支援できるサービスラインナップが実現いたしました。当社の強みを生かした当社だからこそ実現できるサービスラインナップで今後も地域活性化に貢献し、企業価値向上に努めてまいります。

詳細につきましては、本日(2023年11月14日)当社ホームページに公表いたしました、「2023年9月期 決算説明資料」をご覧ください。また、本業績予想を反映した「事業計画及び成長可能性に関する事項」につきましては、2023年12月中旬を目途に開示を予定しております。

上記見通しは、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956,713	1,856,549
売掛金	620,346	1,150,150
前払費用	57,870	83,205
その他	218,424	34,082
貸倒引当金	△41,912	△70,461
流動資産合計	1,811,442	3,053,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,201	20,665
減価償却累計額	△10,314	△11,341
建物（純額）	7,887	9,324
工具、器具及び備品	70,659	81,292
減価償却累計額	△55,050	△66,784
工具、器具及び備品（純額）	15,608	14,507
有形固定資産合計	23,495	23,831
無形固定資産		
その他	47,310	60,847
無形固定資産合計	47,310	60,847
投資その他の資産		
繰延税金資産	645,575	697,381
その他	44,150	49,308
投資その他の資産合計	689,725	746,690
固定資産合計	760,532	831,369
資産合計	2,571,974	3,884,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,117	141,715
短期借入金	331,111	408,755
未払金	96,151	167,245
未払法人税等	6,771	75,611
契約負債	217,951	217,999
預り金	45,279	26,428
賞与引当金	—	112,826
その他	8,389	144,113
流動負債合計	820,772	1,294,697
固定負債		
長期借入金	135,000	340,200
固定負債合計	135,000	340,200
負債合計	955,772	1,634,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	621,052	621,052
資本剰余金	1,021,448	1,021,448
利益剰余金	462,948	1,042,497
自己株式	△493,361	△493,361
株主資本合計	1,612,087	2,191,637
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,114	4,158
その他の包括利益累計額合計	4,114	4,158
非支配株主持分	—	54,203
純資産合計	1,616,202	2,249,999
負債純資産合計	2,571,974	3,884,896

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,360,436	4,558,874
売上原価	955,644	1,295,984
売上総利益	2,404,792	3,262,890
販売費及び一般管理費	2,148,867	2,658,835
営業利益	255,925	604,054
営業外収益		
受取利息	21	31
受取給付金	1,570	317
還付金収入	1,804	734
受取和解金	1,729	—
雑収入	1,263	186
営業外収益合計	6,389	1,270
営業外費用		
支払利息	3,630	3,364
為替差損	429	6
営業外費用合計	4,060	3,371
経常利益	258,253	601,953
特別利益		
新株予約権戻入益	989	—
特別利益合計	989	—
特別損失		
固定資産除却損	19	0
特別損失合計	19	0
税金等調整前当期純利益	259,223	601,953
法人税、住民税及び事業税	4,275	70,006
法人税等調整額	76,369	△51,806
法人税等合計	80,644	18,200
当期純利益	178,578	583,753
非支配株主に帰属する当期純利益	—	4,203
親会社株主に帰属する当期純利益	178,578	579,549

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	178,578	583,753
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,421	43
その他の包括利益合計	2,421	43
包括利益	180,999	583,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	180,999	579,592
非支配株主に係る包括利益	—	4,203

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	621,052	1,021,750	1,434,803	△493,813	2,583,792
会計方針の変更による累積的影響額			△1,150,432		△1,150,432
会計方針の変更を反映した当期首残高	621,052	1,021,750	284,370	△493,813	1,433,359
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			178,578		178,578
自己株式の処分		△301		451	150
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△301	178,578	451	178,728
当期末残高	621,052	1,021,448	462,948	△493,361	1,612,087

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,693	1,693	989	2,586,474
会計方針の変更による累積的影響額				△1,150,432
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,693	1,693	989	1,436,041
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				178,578
自己株式の処分				150
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,421	2,421	△989	1,432
当期変動額合計	2,421	2,421	△989	180,160
当期末残高	4,114	4,114	—	1,616,202

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	621,052	1,021,448	462,948	△493,361	1,612,087
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			579,549		579,549
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	579,549	—	579,549
当期末残高	621,052	1,021,448	1,042,497	△493,361	2,191,637

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,114	4,114	—	1,616,202
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				579,549
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	43	43	54,203	54,247
当期変動額合計	43	43	54,203	633,796
当期末残高	4,158	4,158	54,203	2,249,999

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	259,223	601,953
減価償却費及びその他の償却費	29,049	32,553
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△105,594	112,826
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,718	28,262
固定資産除却損	19	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△273,001	△529,840
前払費用の増減額 (△は増加)	△16,861	△25,334
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,922	26,597
前受金の増減額 (△は減少)	△46,996	—
契約負債の増減額 (△は減少)	74,579	48
未払金の増減額 (△は減少)	△3,625	69,475
預り金の増減額 (△は減少)	35,666	△18,851
未払又は未収消費税等の増減額	△128,821	228,010
その他	75,939	70,192
小計	△62,783	595,894
利息の受取額	21	31
利息の支払額	△3,630	△3,364
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△83,807	24,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	△150,200	617,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,065	△14,109
無形固定資産の取得による支出	△27,578	△29,395
敷金及び保証金の差入による支出	△3,592	△8,011
敷金及び保証金の回収による収入	598	1,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,637	△50,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△286,666	△317,155
自己株式の処分による収入	150	—
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	—	50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286,516	332,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,229	77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△477,125	899,836
現金及び現金同等物の期首残高	1,433,838	956,713
現金及び現金同等物の期末残高	956,713	1,856,549

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、(株)ブランジスタエールを新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方税法並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度において(株)ブランジスタエールを設立し、「アクセルジャパン」を開始したことに伴い、業績管理体制を見直し、報告セグメントを従来の「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」の単一セグメントから、「プロモーション支援事業」「メディア事業」「ソリューション事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

報告セグメント	属するサービスの内容	主要な事業会社
プロモーション支援事業	タレントを起用した企業プロモーション支援プロジェクト「アクセルジャパン」の提供	(株)ブランジスタエール (株)ブランジスタメディア (株)ブランジスタソリューション
メディア事業	無料で読める電子雑誌を制作・発行 電子雑誌への広告掲載及び制作受託の提供	(株)ブランジスタメディア
ソリューション事業	ECサポートやウェブサイト制作・運営等の 各種ソリューションサービスの提供	(株)ブランジスタソリューション

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	プロモーション 支援事業	メディア 事業	ソリューション 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	—	2,137,445	1,021,355	3,158,800	201,636	3,360,436	—	3,360,436
外部顧客への売上高	—	2,137,445	1,021,355	3,158,800	201,636	3,360,436	—	3,360,436
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	92,281	92,281	△92,281	—
計	—	2,137,445	1,021,355	3,158,800	293,917	3,452,718	△92,281	3,360,436
セグメント利益	—	205,502	148,677	354,180	81,036	435,216	△179,291	255,925
その他の項目								
減価償却費	—	22,191	3,706	25,897	1,881	27,778	1,270	29,049

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)ブランジスタメディアにおけるメディア事業以外の各種受託事業、(株)CrowdLabにおけるキュレーション事業、台湾子会社博設技股份有限公司における海外での制作受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△179,291千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

4. セグメント資産については、報告セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	プロモーション 支援事業	メディア 事業	ソリューション 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,073,917	2,258,993	969,485	4,302,395	256,479	4,558,874	—	4,558,874
外部顧客への売上高	1,073,917	2,258,993	969,485	4,302,395	256,479	4,558,874	—	4,558,874
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	1,050	1,050	72,904	73,954	△73,954	—
計	1,073,917	2,258,993	970,535	4,303,446	329,383	4,632,829	△73,954	4,558,874
セグメント利益	368,456	214,582	159,283	742,322	71,277	813,599	△209,544	604,054
その他の項目								
減価償却費	462	25,571	2,686	28,720	934	29,654	2,899	32,553

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)ブランジスタメディアにおけるメディア事業以外の各種受託事業、(株)CrowdLabにおけるキュレーション事業、台湾子会社博設技股份有限公司における海外での制作受託事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△209,544千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示していません。
4. セグメント資産については、報告セグメントに資産を配分していないため記載していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	116.10円	157.74円
1株当たり当期純利益金額	12.83円	41.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	178,578	579,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	178,578	579,549
普通株式の期中平均株式数(株)	13,920,112	13,920,312
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第8回新株予約権 新株予約権の数 500個 (普通株式 50,000株) 上記の新株予約権は、2022年1月1日をもって権利行使期間満了により失効しております。</p> <p>第1回新株予約権 新株予約権の数 2個 (普通株式 200株)</p> <p>第2回新株予約権 新株予約権の数 1,190個 (普通株式 119,000株)</p> <p>第3回新株予約権 新株予約権の数 70個 (普通株式 7,000株)</p> <p>第6回新株予約権 新株予約権の数 3個 (普通株式 300株)</p> <p>第7回新株予約権 新株予約権の数 3,734個 (普通株式 373,400株) 上記の新株予約権は、2022年4月1日をもって権利行使期間満了により失効しております。</p>	－

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。